

知事公室 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	広報課	平成30年度県 政広報テレビ番組 制作・放送業 務委託	平成30年 4月2日	40,215,960	有限会社シー・エム・シー	沖縄県那覇市鏡原町29 番地17号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容について、選定委員会において審査したところ、番組コンセプト・キャスティング・演出方法等、県政広報番組に相応しい企画提案と判断されたため契約の相手方として選定した。	
2	広報課	平成30年度沖 縄県広報誌「美 ら島沖縄」制作 等委託業務	平成30年 4月2日	18,374,000	光文堂コミュニケーションズ(株)	沖縄県島尻郡南風原町 字兼城577	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はデザイン性、企画性に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	広報課	行財政情報 サービス「iJA MP」利用契約	平成30年 4月1日	15,130,800	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目 15-8	第167条の2 第1項第2号	国及び各都道府県の施策の情報等の報道に関しては、時事通信社のiJAMPが最も理解しやすく県政の参考資料として欠かせないものとなっている。また、同社の行財政情報サービスは最も歴史が古く、信頼性が高いため多くの都道府県に設置され情報提供を行っている。このため、同社を選定した。	特命随意 契約
4	広報課	新聞記事情報 等の提供利用 サービス「ELN ET」利用契約	平成30年 4月1日	1,200,000	株式会社エレクトロニク ・ライブラリー	東京都品川区西五反田8 丁目11番13号	第167条の2 第1項第2号	ELNETは、(株)エレクトロニック・ライブラリー独自の主要新聞紙を横断的にカバーする我が国最大の記事原文データベースであり、県政の参考資料として欠かせないものである。また、同社は多くの官公庁とも契約を締結し貴重な情報を提供している実績がある。このため、同社を選定した。	特命随意 契約

知事公室 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	基地対策課	平成30年度沖縄県ワシントン駐在員活動事業委託業務	平成30年4月1日	68,089,065	ワシントンコアL.L.C.	アメリカ合衆国メリーランド州ベセスダ市イーストウエスト通り4340番地スイート1110号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
6	基地対策課	平成30年度有識者連携等推進事業	平成30年5月14日	23,991,660	ワシントンコアL.L.C.	アメリカ合衆国メリーランド州ベセスダ市イーストウエスト通り4340番地スイート1110号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
7	辺野古新基地建設問題対策課	普天間飛行場代替施設建設に関する法的対応支援業務委託	平成30年6月15日	9,072,000	①ゆあ法律事務所 弁護士 宮國 英男 ②センター法律事務所 弁護士 松永 和宏 ③ニライ法律事務所 弁護士 仲西 孝浩 ④沖縄合同法律事務所 弁護士 加藤 裕	①沖縄県那覇市壺川3丁目5番6号 与儀ビル2階 ②沖縄県沖縄市中央3丁目1番6号 ③沖縄県那覇市西1丁目2番18号 西レジデンス2-B ④沖縄県那覇市松尾2丁目17番34号	第167条の2 第1項第2号	本契約の受託者である、ゆあ法律事務所宮國英男弁護士、センター法律事務所松永和宏弁護士、ニライ法律事務所仲西孝浩弁護士及び沖縄合同事務所加藤裕弁護士は、普天間飛行場代替施設建設に関する法律相談業務を県から受託してきた実績があり、岩礁破碎等許可手続をはじめ、様々な法的課題に係る県の対応方針の策定に助言、支援等を行っているところである。 このようなことから、上記の各弁護士を本訴訟の訴訟代理人とし、本訴訟業務を委託したところである。	
8	防災危機管理課	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務	平成30年4月1日	5,064,363	一般財団法人 消防試験研究センター	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル19階	第167条の2 第1項第2号	消防法第13条の5及び第17条の9で総務大臣の指定する者が要件となっており、条件を満たす業者が1者のみであった。	単価契約
9	防災危機管理課	広域探査発掘加速化事業(本島地区H30-6)	平成30年5月14日	9,315,000	(株)名桜土質測量設計	名護市字宮里873番地8	第167条の2 第1項第8号	指名競争入札において、再々入札まで行ったが落札者がいなかったため、失格又は無効となった者を除く入札参加者のうち、最低額を入札した者から順次見積書の提出を依頼した結果、当該業者より予定価格内の見積もりが得られたため。	特命随意契約

知事公室 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	防災危機 管理課	沖縄県消防防 災ヘリコプター 導入検討支援 業務	平成30年 5月15日	6,251,000	学校法人ヒラタ学園共同 企業体 ①学校法人ヒラタ学園 ②エアロファンリティー株 式会社 ③株式会社沖縄コングレ	①大阪府堺市西区鳳 西町3丁712-1 ②東京都港区 新橋4-7-2 6東洋海事ビル8F ③沖縄県那覇市久茂地 3-1-1 日本生命那覇ビル	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から消防防災ヘリ導入 に向けた取り組みを行っている継続事業で、平 成30年度は、前年度調査で作成した報告書をも とに市町村との合意形成を図るための説明 会や県民意識の醸成を図るためのシンポジウ ムの開催、調査等を実施する。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効 率的・効果的に推進するため、前年度と同一の 社を契約の相手方とした。なお、平成29年度の 業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方 式を採用し、後続する一連の契約に係る経費 及び委託内容についても評価を行った。	特命随意 契約